

2017.3.21号

[2017.3.13~2017.3.17]



[取引対象株価指数]

FTSE100

「FTSE100」は、ロンドン証券取引所に上場する株式銘柄のうち、最も時価総額が大きく流動性の高い優良企業100銘柄で構成されています。

イギリス・ウィークリーレポート

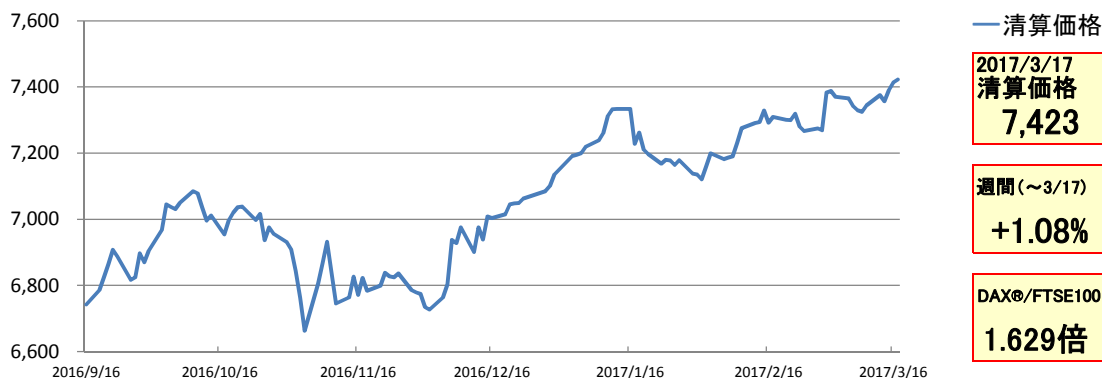
(くりっく株365: FTSE100 証拠金取引)

FTSE100証拠金取引は、「FTSE100」の数値(円換算前の原数値)をもとにした価格(マーケットメーカーが提供する価格)により取引されます。「FTSE100」の数値×100円を売買単位(1枚)とし、円建てで取引が可能です。

FTSE100証拠金取引は、米連邦公開市場委員会(FOMC)やオランダ総選挙を受けて市場の不安心理が後退する中、上場来高値を更新し週間で1%超の上昇となりました。

株式相場動向

◎清算価格の動き



基礎講座に月1回
解説を掲載

◎先週(～3/17)の値動き

FTSE100証拠金取引は上場来の高値を更新し、週間では1.08%高となりました。取引対象株価指数のFTSE100も、3月1日に付けた史上最高値を塗り替えました。3月14～15日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げペースを速める方針が示されなかったこと、15日のオランダ総選挙で極右の自由党が第一党とならなかったことなどが市場の不安心理を後退させました。FTSE100証拠金取引の上場来高値は、清算価格が17日の7,423円、取引価格が同日の7,455円です。FTSE100は16日と17日の連続で終値ベースの史上最高値を更新しました。史上最高値は終値で17日の7,424.96、取引時間中で同日の7,447.00です。

騰落率

	1週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	昨年初末	上場来(注)
FTSE100 証拠金取引	+1.08%	+1.56%	+6.00%	+10.10%	+19.30%	+18.75%	+31.22%

(注)上場日(2010年11月22日)の清算価格からの騰落率

基準日における各インデックスの値を100として指数化

下記の表に記載の数値は、「くりっく株365」の取引対象となる株価指数の値を基に算出しています。

	1週間前の値 =100	1ヶ月前の値 =100	3ヶ月前の値 =100	6ヶ月前の値 =100	1年前の値 =100	一昨年末の 値=100	2008/9/12(注) の値=100
FTSE100	101.12	101.71	105.89	110.65	119.74	118.95	137.08
DAX®	101.10	102.88	106.06	117.70	122.27	112.59	193.99
NYダウ	100.06	101.41	105.40	115.40	119.64	120.03	183.11
日経225	99.58	101.49	100.62	118.17	115.26	102.56	159.82

(注)リーマン・ショック(2008年9月15日)の前営業日(12日の金曜日)

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ
本レポートは、本取引所がDZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利はDZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。株式会社東京金融取引所

* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きいいため、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。



金融取

東京金融取引所



経済指標

◎今週の注目指標・イベント予定

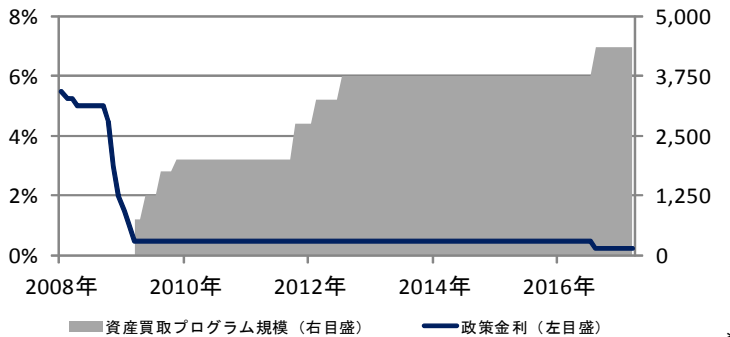
発表日	対象期間	対象国	指標名	予想	前回
2017/3/21	2月	イギリス	消費者物価指数上昇率(前年同月比)	2.1%	1.8%
2017/3/22	2月	アメリカ	中古住宅販売(年率)	556万件	569万件
2017/3/23	2月	イギリス	小売売上高(含自動車燃料、前年同月比)	2.6%	1.5%
2017/3/23	3月18日終了週	アメリカ	新規失業保険申請件数	24.0万件	24.1万件
2017/3/24	3月	アメリカ	製造業購買担当者景気指数(PMI)	54.7	54.2

基礎講座

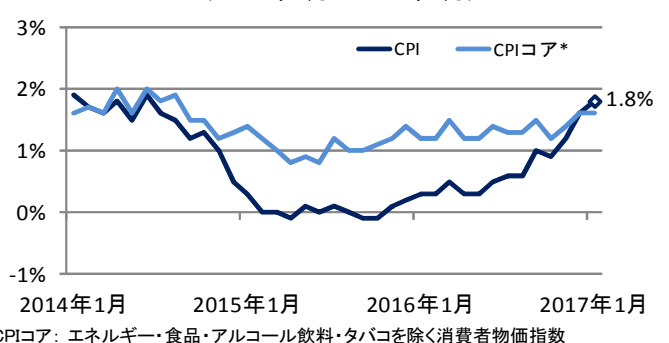
金融政策委員会(～3月15日): 現状維持を決定、インフレ警戒で利上げの主張も

英中央銀行のイングランド銀行は3月15日までの金融政策委員会(MPC)において、政策金利を0.25%に据え置くなど金融政策の現状維持を決めました。しかし、9人の委員のうち1人が政策金利を0.50%に引き上げることを主張し、複数の委員が経済状況やインフレが少しでも上向き見通しになれば利上げが妥当との見方を示すなど、イングランド銀行は早期の利上げに傾きつつあります。英国が昨年6月の国民投票で欧州連合(EU)からの離脱を決めた後、イングランド銀行は8月に政策金利の引き下げ(0.50%⇒0.25%)、資産買取プログラム規模の拡大(3,750億ポンド⇒4,350億ポンド)、社債買入(100億ポンド)という予想以上の金融緩和策を決めました(図表1)。EU離脱決定後のポンド安は物価を押し上げ、消費者物価指数(CPI)上昇率は1月に前年同月比1.8%に加速しています(図表2)。イングランド銀行はCPI上昇率が今後数カ月以内に目標の2%を上回るとみており、インフレ圧力が高まれば近い将来利上げに踏み切る可能性も出てきました。

(図表1) イングランド銀行の政策金利と資産買取プログラム規模 (2008年1月～2017年3月) (億ポンド)



(図表2) 消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比) (2014年1月～2017年1月)



出所: 上記の図表はいずれも、ブルームバーグのデータより株式会社DZHフィナンシャルリサーチ作成。

配当相当額

配当相当額は、「くりっく株365」の取引時間終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が受け取り、売り建玉を持つ場合に投資家が支払うものです。

年月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	今月(～3/17)
配当相当額	297円	1,625円	3,214円	405円	307円	5,514円	1,721円

*日次の配当相当額を月ごとに集計した金額(1枚あたりの金額)

金利相当額

金利相当額は、「くりっく株365」の取引時間終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が支払い、売り建玉を持つ場合に投資家が受け取るものです。

年月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	今月(～3/17)
金利相当額	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

*日次の金利相当額を月ごとに集計した金額(1枚あたりの金額)

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ
本レポートは、本取引所がDZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利はDZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行おうとする行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。 株式会社東京金融取引所

* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きい場合、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。